

令和2年度沖縄振興特別推進交付金
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

令和3年9月
沖 縄 県

目次

	頁
I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について	1
a. 事後評価の基本的な考え方	
b. 評価の対象事業	
c. 成果目標について	
d. 事後評価の方法	
II. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証	3
a. 成果目標の達成状況について（H24～R2）	
b. 令和2年度事業の評価結果について	3
・ 令和2年度事業評価結果一覧表	
・ 令和2年度事業評価結果個別事業	
c. 平成元年度事業の評価結果について	47
・ 平成元年度事業評価結果一覧表	
・ 平成元年度事業評価結果個別事業	
d. 事業完了後における検証（後年度効果発現事業）	53

I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について

a. 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

b. 評価の対象事業

今回の事後評価については、令和2年度分の203事業を対象に実施した。

なお、令和2年度から令和3年度に繰り越された20事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

c. 成果目標の設定について

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り、定量的に設定するよう努めているところである。

また、事業が完了した後年度に効果が発現する事業については、事業完了後における効果発現年度及び定量的な成果目標を設定している。

d. 事後評価の方法

事後評価の方法は、事業毎に設定した成果目標（指標）の目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

また、各事業におけるPDCAを適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。
- 「◎：達成」：達成率が100%
- 「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満
- 「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。
 ※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

<参考：検証シート>

令和2年度沖縄復興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名			沖縄県1書記ビジョン 基本計画推進箇所				
担当部署名	〇〇部〇〇課	事業実施 (予定)年度	平成	～	年度	沖縄復興基本方針 推進箇所	
事業内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">Plan</div> R2の実施内容						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(〇年度)		効果が発現する年度は <input type="checkbox"/>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(b) 予算現額					
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0
	A: 計(b+d)		0				0
	B: 執行済額						
うち交付金充当額							
C: 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">Do</div> R2の活動実績		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
			目標				
			実績				
目標							
		実績					
		達成状況説明					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (〇年度)
	R2年度の成果実績		目標				
			実績				
	後年度発現効果に対する成果目標		目標				
達成状況説明							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費	
0	0						
交付対象事業費の執行方法・支出先・金額							
評価 資金の流れ 点検項目	点検項目		評価に関する説明				
	支出先の選定方法は妥当か。						
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							

Ⅱ. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証

a. 成果目標の達成状況について

令和2年度の成果目標の達成状況については、成果目標の約8割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から令和2年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の約8割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	162 (76%)	29 (14%)	5 (2%)	16 (8%)
平成25年度	241	171 (71%)	39 (16%)	9 (4%)	22 (9%)
平成26年度	267	177 (66%)	48 (18%)	6 (2%)	36 (14%)
平成27年度	266	177 (67%)	41 (15%)	16 (6%)	32 (12%)
平成28年度	277	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)
平成29年度	257	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)
平成30年度	233	164 (70%)	52 (22%)	8 (3%)	9 (4%)
令和元年度	240	153 (64%)	63 (26%)	7 (3%)	17 (7%)
令和2年度	203	113 (56%)	40 (20%)	25 (12%)	25 (12%)

※()は評価事業における評価結果別の割合。

b. 令和2年度事業の評価結果について

令和2年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った203事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が153事業(76%)、「一部達成」が25事業(12%)、「未達成」が25事業(12%)となっている。なお、令和3年度へ繰り越した20事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
223	203 (100%)	113 (56%)	40 (20%)	25 (12%)	25 (12%)	20

※()は評価事業における結果別の割合

【参考：令和元年度事業の評価結果(令和元年度事後評価実施時点の状況)】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
240	217 (100%)	139 (64%)	59 (27%)	6 (3%)	13 (6%)	23

※()は評価事業における結果別の割合

約8割の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

令和元年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は15ポイントの減少、「一部達成」の割合は9ポイントの増加、「未達成」の割合は6ポイントの増加となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

令和2年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				線越	
		事業数	達成	概ね達成	一部達成		未達成
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	15	15	9	5	1	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	2	0	2	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創出	14	13	7	1	2	3	1
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	1	1	0	0	0	1
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	1	0	1	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	0	1	0	1	0
計	37	35	18	9	4	4	2
割合(%)	—	100%	51%	26%	11%	11%	—
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	2	2	0	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	8	5	3	0	0	1
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	3	2	0	1	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	1	0	1	0	0	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	26	18	7	1	0	3
割合(%)	—	100%	69%	27%	4%	0%	—
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	5	4	0	1	0	1
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	22	22	7	2	4	9	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	8	7	1	3	2	1	1
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	6	1	1	1	3	1
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	12	8	3	1	0	1
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	36	32	20	6	5	1	4
(8) 地域を支える中小企業等の振興	4	4	1	1	1	1	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	2	3	2	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	16	11	1	1	3	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	7	5	0	0	2	4
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	3	0	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	136	124	65	20	18	21	12
割合(%)	—	100%	52%	17%	15%	17%	—
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	1	1	1	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	5	5	3	1	1	0	0
割合(%)	—	100%	60%	20%	20%	0%	—
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	0	1	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	2	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	8	5	3	0	0	2
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	0	1
計	16	13	9	3	1	0	3
割合(%)	—	100%	69%	23%	8%	0%	—
総計	223	203	113	40	25	25	20
割合(%)	—	100%	56%	20%	12%	12%	—

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容					
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	ア 生物多様性の保全	26	基地周辺地域生活環境対策事業	R2～R3	住民に対して有機フッ素化合物の状況を的確に伝える必要があるため、県内米軍基地周辺の有機フッ素化合物を調査する。	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数（看板設置、地域の利用促進活動）13件	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数（看板設置、地域の利用促進活動）13件	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数（看板設置、地域の利用促進活動）13件	◎	100%
		30	生物多様性おきなわブランド発信事業	H28～R3	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、宮古・久米島6地域、周辺離島4地域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。	①宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集完了	①宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集完了	①宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集完了	◎	75%
					②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA（宮古・久米島編）」（暫定版）の策定	②生物多様性保全利用指針の宮古・久米島編（暫定版）の策定完了	②生物多様性保全利用指針の宮古・久米島編（暫定版）の策定を完了した			
					③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。沖縄県内の生物多様性を保全するため、シンポジウムを開催する。	③-1ホームページアクセス件数16,000件以上/年 ③-2シンポジウムの実施	③-1ホームページへのアクセス件数 55,760件/年 ③-2シンポジウム中止			
		31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29～R3	①サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発、サンゴ種苗等の白化対策、人為再生されたサンゴ群集の海域生態系への影響等についての調査研究	①サンゴ種苗低コスト技術の開発検討	①低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施した。	◎	100%	
②地域の様々な団体が連携し、自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して行う体制の構築	②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築検討				②2つのモデル地域（恩納村・久米島町）において、サンゴ礁保全再生活動の取組を推進した。					
33	オニヒトデ対策普及促進事業	H30～R3	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、地域団体と連携した大量発生防止対策等を実施するとともに、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率が前年度比20ポイント増	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率が前年度比18ポイント増	◎	90%			
35	マングース対策事業	H24～R3	沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 217メッシュ	◎	100%			

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容					
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	ア 生物多様性の保全	36	外来種対策事業	H27～R3	①沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種（主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ）の捕獲等を実施する。	①-1 沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数 0件	①-1 沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数 0件	○	99%	
						①-2 やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）でのタイワンスジオ定着件数 0件	①-2 やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）でのタイワンスジオ定着件数 0件			
					①-3 西表島でのインドクジャク定着件数 0件	①-3 西表島でのインドクジャク定着件数 0件				
					①-4 ニホンイタチのCPUE（単位捕獲努力量（100わな日）あたりの捕獲量）0.63以上	①-4 ニホンイタチのCPUE（単位捕獲努力量（100わな日）あたりの捕獲量）0.6以上				
					①-5 外来種対策を実施している市町村数 9以上	①-5 外来種対策を実施している市町村数 10市町村				
					③沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種（ヒアリ等）の侵入・定着防止を図る。	②ヒアリ等定着件数 0件	③ヒアリ等定着件数 0件			
		42	外来植物防除対策事業	R1～R3	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し実用化する。	ギンネム防除対策に必要なマニュアル（案）の策定	ギンネム防除対策に必要なマニュアル（案）の策定完了	◎	100%	
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～R3	基本計画の推進及び評価のため、県内海域における赤土等堆積状況等の調査及び重点監視海域における赤土等流出防止対策を推進するため、河川環境調査を行う。また、赤土等流出状況を把握するため、監視地域の陸域調査を行う。	調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	◎	100%	
		28	赤土等流出防止活動支援事業	H25～R3	①赤土等流出防止活動実施団体支援（補助金） NPO等の団体が、赤土等流出防止対策推進のための環境教育などの啓発活動や、流出量削減を図るために必要な活動への助成	①-1 赤土等流出防止活動への参加人数 680人	①-1 赤土等流出防止活動への参加人数 290人	△	67.1%	
①-2 上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）	①-2 上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（89%）									
					②環境教育、啓発等の実施 小学校における出前講座、環境教室（フィールドワーク）及び赤土等流出防止問題に関する啓発イベントの実施	②-1 環境教育等への参加人数 900人	②-1 環境教育等への参加人数 281人			
						②-2 上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）	②-2 上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 76%			

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	34	世界自然遺産登録推進事業 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築 ②適正利用とエコツーリズムの推進 ③イリオモテヤマネコ交通事故防止体制構築の検討 ④ノイヌ・ノネコ対策 ⑤普及啓発の推進 ⑥希少野生生物密猟・盗採防止対策	H25～R1	①-1世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画（沖縄島北部行動計画・西表島行動計画）を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。	①-1 IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了	①-1 沖縄島北部及び西表島の各地域部会等を通じて、地域別行動計画の検証・見直しを完了した	○	83%
					①-2世界自然遺産の推薦地における観光の過剰利用を抑制するため、遺産周辺地域を観光の中心とする計画誘導・地域振興を実施する。	①-2 周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ 2地域 世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げ 1件	①-2 周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ 2地域 世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携 1件		
					①-3IUCNからの指摘事項である推薦地管理への地元関係者の参画を推進するため、地域の取組に対する支援、その効果の検証を行う。	①-3 補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援及び効果検証 3団体	①-3 自然環境保全に関する地域団体の取組に対して費用助成を行った 3団体		
					②イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築のため、普及啓発及びイリオモテヤマネコの路上進入抑制対策を実施する。	②ヤマネコの交通事故件数 5件以下	②ヤマネコの交通事故件数 0件		
					③-1やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）の希少種保護を図るため、ノイヌ対策としてノイヌの捕獲に取り組む。	③-1 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノイヌ捕獲数 8頭以上	③-1 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノイヌ捕獲数 2頭		
					③-2やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）の希少種保護を図るため、ノネコ対策としてノネコの捕獲、捕獲個体の譲渡に取り組む。	③-2 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノネコ捕獲数 30頭以上	③-2 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノネコ捕獲数 56頭		
					③-3やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）の希少種保護を図るため、犬猫遺棄防止普及啓発に取り組む。	③-3 犬猫遺棄防止取組の認知度 65%以上	③-3 犬猫遺棄防止取組の認知度 85.8%		
					④「沖縄島北部及び西表島」の世界遺産登録及び登録後の遺産価値の保全に関する取組に対する理解を深めるため、世界遺産登録を目指すあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全について、一般市民、遺産地域を含む沖縄県民、観光客等への理解を促進する。	④-1 やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度 50%以上 ④-2 西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合 34%以上	④-1 やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度 68% ④-2 西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合 未実施		
					⑤世界自然遺産候補地に生息する希少野生生物の密猟・盗採を防止するため、森林内の重点的なパトロールや監視カメラの設置等中長期的な抑制に向けた対策を実施する。	⑤密猟、盗採の痕跡となる罌の数 25件以下	⑤密猟、盗採の痕跡となる罌の数 2件		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容					
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	41	環境配慮型による緑化木保全対策事業	H29~R3	沖縄県の緑化木を代表するデゴヤホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討	5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討を行った。	◎	100%	
		87	赤土等流出防止営農対策促進事業	H24~R3	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。	①農地から流出する赤土等の削減効果：33t/年 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計及び試行 ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	①農地から流出する赤土等の削減効果：91t/年 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計及び試行：設計に向けた体験ツアープログラムの作成・実施等を行った ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証：技術開発と検証を行った	◎	100%	
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	104	沖縄型森林環境保全事業	H29~R3	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病について防除を行う。	①令和2年度の松くい虫被害量を1,197㎡以下に抑える。 ②-1モデル防除地区を2箇所選定する。 ②-2宮古島・石垣島での被害の実態調査を完了する。	①令和2年度の松くい虫被害量を1,197㎡以下に抑える。：642㎡ ②-1モデル防除地区を2箇所選定する。：2箇所選定した ②-2宮古島・石垣島での被害の実態調査を完了する。宮古島は完了した。石垣島は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う調査日数減少により完了に至らず。	○	83%	
						①補助市町村における全体構想等策定 2件 ②ネットワーク会議参加者の再生事業理解度 80%	①補助市町村における全体構想等策定 2件 ②ネットワーク会議参加者の再生事業理解度 100%	◎	100%	
	ウ 自然環境の再生	39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24~R3	①沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村に対して補助を行う。 ②再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。	①補助市町村における全体構想等策定 2件 ②ネットワーク会議参加者の再生事業理解度 80%	◎	100%		
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	エ 自然環境の適正利用	32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1~R3	自然環境の過度な利用を防止することを目的に、保全利用協定の具体的な締結支援の実施及び協定制度の見直し検討	①補助事業者によるCO2削減見込量 (t-CO2) 440t ②PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加 20社	①補助事業者によるCO2削減見込量 (t-CO2) 427t ②PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加 26社	◎	100%	
						①CO2の削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備を導入する者に対し、環境対策に係る費用を補助する。 ②CO2の削減を図るため、HP等で省エネに関するPRを実施する。	①補助事業者によるCO2削減見込量 (t-CO2) 440t ②PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加 20社	①補助事業者によるCO2削減見込量 (t-CO2) 427t ②PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加 26社	○	99%
(3) 低炭素島しょ社会の実現	ア 地球温暖化防止対策の推進	38	おきなわ型省エネ設備普及事業	R1~R3	①IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証 ②小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証 ③沖縄ハワイクリーンエネルギー協力による技術交流	①太陽光余剰電力活用相当：約4,000kW ②年間再生エネルギー投入率：27.0% ③ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に関する委員会を開催（委員会開催2回）	①太陽光余剰電力活用相当：約2,002kW ②年間再生エネルギー投入率：20.5% ③ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に関する委員会を開催（委員会開催2回）	○	75%	
						①補助事業者によるCO2削減見込量 (t-CO2) 440t ②PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加 20社	①補助事業者によるCO2削減見込量 (t-CO2) 427t ②PRIによる省エネに関する相談事業者数の増加 26社	◎	100%	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～R3	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	・年間アクセス数：33,000アクセス ・琉球政府文書に対する理解が深まったか（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・年間アクセス数：38,325アクセス ・琉球政府文書に対する理解が深まったか：89%	◎	100%
		3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～R3	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。	①-1利用環境の整備 ①-2公開用データ作成（利用制限審査・データ変換） ③-3資料の一部公開	①-1利用環境の整備：整備した ①-2公開用データ作成（利用制限審査・データ変換）：作成した ③-3資料の一部公開：未達	△	67%
		183	しまくとぅば普及継承事業	H26～R3	しまくとぅばの普及・継承を図るため、人材養成講座等の開催や民間団体の取組みを支援する。	しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合：76%	しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合：43.2%	未	62%
		186	デジタルミュージアム推進事業	H28～R2	無形文化遺産のひとつである伝承話の記録を保存・活用し、民話や方言の普及を図る。	・動画コンテンツを閲覧した者（移動展、館内での上映会、インターネット）に対して、民話や方言に対する関心が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・動画再生回数：17,360回	・動画コンテンツを閲覧した者（移動展、館内での上映会、インターネット）に対して、民話や方言に対する関心が深まったか：87% ・動画再生回数：18,839回	◎	100%
		221	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	R1～R3	本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに「琉球・沖縄の知と心」を継承していくために、沖縄県立図書館郷土資料フロアの企画展示及び移民資料収集・ルーツ調査を行う。	○移民ルーツ調査関連 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか（80%以上）等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ○企画展示関連 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか（80%以上）等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	(移民ルーツ調査関連) 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか等アンケート結果 93% (講演会・企画展関連) 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか等アンケート結果 89%	◎	100%
223	組踊等教育普及事業	H26～R3	本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進し、次世代に保存継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と組踊ワークショップを実施するものである。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は鑑賞者の80%。	鑑賞者に占める組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒：84%	◎	100%		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	224	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、歴代宝案をはじめとする琉球王国外交文書等の編集刊行を進めるとともに、琉球王国関係資料のデジタル化を行う。	・歴代宝案の刊行3冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化500枚	・歴代宝案の刊行6冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化751枚	◎	100%
		225	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、戦前沖縄の新聞を中心に近代沖縄史料の収集やデジタル化を行いインターネット公開する。	新聞記事見出しテキストデータの校正および検索キーワード等の作成（約8,800面）	新聞記事見出しテキストデータの校正および検索キーワード等の作成：756面	未	9%
	ウ 文化活動を支える基盤の形成	184	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29～R3	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。	1. 補助により、文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合：37.5% 2. 補助により、文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合：37.5% 3. 補助により、文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合：25.0%	1. 補助により、文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合：33.3% 2. 補助により、文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合：33.3% 3. 補助により、文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合：33.3%	○	93%
		19	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～R3	沖縄-奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機とした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減を支援する。	両地域間を旅行（移動）したすべての旅行者数（住民を含めた交流人口）航空路及び航路138,600人	57,709人	未	42%
	エ 文化の発信・交流	185	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～R3	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品（物）と製作過程で得られた手わざ及び知見を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	・模造復元品の報告会（R1完成品）の参加者数：270人 ・展覧会来場者数：2,150人 ・観覧者の琉球王国文化への理解度：80%以上 ・展覧会の観覧者の満足度：80%以上	・模造復元品の報告会（R1完成品）の参加者数：141人 ・展覧会来場者数：10,315人 ・観覧者の琉球王国文化への理解度：98% ・展覧会の観覧者の満足度：95%	○	88%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ 文化の発信・交流	187	沖縄県空手振興事業 ①沖縄空手流派研究事業 ②沖縄空手イベント開催事業 ③沖縄空手指導者派遣事業 ④沖縄空手案内センター事業 ⑤沖縄空手普及・啓発事業 ⑥沖縄空手資料収集・調査研究事業 ⑦沖縄空手会館企画展示事業 ⑧沖縄空手少年少女世界大会事業 ⑨沖縄空手オンライン化推進事業	H29～R3	①沖縄空手についての認識を深め、普及につなげるため、各流派の特徴を調査・研究し、多言語の解説書を作成する。R2年度は「首里・泊手系」を対象に事業を実施する。	①国内外の配布先に対して、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まった（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①国内外の配布先に対して、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まったか：90%	△	59%
					②沖縄空手の保存・継承等に資するため、沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭を実施する。	②空手の日記念演武祭参加者数：2,400人	②・空手の日記念演武祭参加者数：66人		
					③沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外及び県内離島に派遣しセミナーを行うことで、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	③派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	③派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか：-		
					④空手関係来訪者の利便性を高めるため、沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。	④-1空手案内センターの対応について、満足したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 749人	④-1空手案内センターの対応について、満足したか：85.7% ④-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数：28人		
					⑤空手発祥の地沖縄としての認知度を向上を図り、空手関係来訪者の増加を図るため、県内空手家を国内外の物産展・旅行博等のイベントへ派遣し、現地で空手演武や沖縄空手体験会等を行う。	⑤-1空手関係来訪者数 8,400人 ⑤-2イベント開催都道府県における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 43%	⑤-1空手関係来訪者数：71人 ⑤-2イベント開催都道府県における「空手発祥の地 沖縄」の認知率：31%		
					⑥利用者の沖縄空手に対する理解を深めるため、沖縄空手会館の収蔵資料の充実と利用者の満足度向上を促す。	⑥新聞資料利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	⑥新聞資料利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか：72%		
					⑦沖縄空手に対する理解を深め、沖縄空手の普及につなげるため、様々なテーマを取り上げた企画展をの開催する。	⑦-1企画展示観覧者数（資料室入場者数） 15,400人 ⑦-2観覧者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	⑦-1企画展示観覧者数（資料室入場者数）：2,497人 ⑦-2観覧者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか：94%		
					⑧沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした国際大会を開催する。	大会に関する規定等の策定	大会に関する規定等の策定：策定した		
					⑨沖縄空手の持続的な保存・継承・発展を図るため、県内道場の運営、国内外との交流や受入体制等のオンライン化を推進するための基盤を整備する。	⑧-1配布先に対して、マニュアルの活用により、オンライン化に関する認識が深まったか（80%以上）、アンケートにより検証する。 ⑧-2Webアプリの製作完了	⑧-1配布先に対して、マニュアルの活用により、オンライン化に関する認識が深まったか：60% ⑧-2Webアプリの製作完了：完了した		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ 文化の発信・交流	222	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～R3	無形文化財・民俗文化財編を刊行する。	『無形文化財・民俗文化財編』1分野の刊行	文化財図鑑「無形文化財・民俗文化財編」の刊行1分野	◎	100%
	イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	136	工芸産業パワーアップ事業	R1～R3	・工芸産地組合の収益力向上を図るためのハンズオン支援、補助 ・「アクティブラーニング型」研修による人材育成	①組合活性化支援：3件 ②収益力向上型支援：3件 ③情報発信力向上型支援：7件 ④スキルが向上した受講者の割合：80%以上	①組合活性化支援：5件 ②収益力向上型支援：3件 ③情報発信力向上型支援：7件 ④スキルが向上した受講者の割合：100%	◎	100%
	ア 沖縄らしい風景づくり	202	沖縄らしい風景づくり促進事業	H29～R3	①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成を行う。 ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。 ③県民の風景作りに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催するため、シンポジウムを開催する。	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告 ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する（参加者200人以上）	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるか：99% ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告：開催し報告した ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する（参加者200人以上）：0人	△	67%
(6) 価値創造のまちづくり	ア 沖縄らしい風景づくり	193	沖縄フラワークリエイション事業	H24～R3	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させるため、花木（プランター）の設置や、植樹樹への植栽を行う。	観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるか等アンケート結果：96%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(7) 人間優先のまちづくり	ウ 人に優しい交通手段の確保	7	公共交通利用環境改善事業 ①ノンステップバス導入補助 ②多言語対応機器導入補助 ③公共交通の利用促進に関する広報活動 ④バスレーン拡充等検討調査 ⑤公共交通利用促進に向けた調査業務	H24～R3	①利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	・バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 49%以上	・バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 47.1%	○	99%
					②外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識器を導入する際の購入費を補助する。	・外国人観光客における県内路線バスの満足度 71.9%以上	・外国人観光客における県内路線バスの満足度 73.9%		
		203	都市モノレール多言語化事業	H27～R3	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。	利便性が確保されたか（80%以上）	利便性が確保されたか：-%	未	0%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1) 健康・長寿おきなわの推進	ア 沖縄の食や風土に 支えられた健康 づくりの推進	66	みんなのヘルスア クション創出事業	H28～R3	①広報イベント事業 働き盛り世代の生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るため、健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施する。 具体的には、商業施設等で約1000人の集客を見込んだ参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージアトラクション、講演会等イベントを開催する。※働き盛り世代とは、20歳～64歳の世代を指す。	①-1働き盛り世代の健康に関する指標の改善「がん検診の認知度(42.6%)、関心度(67.0%)」	①-1働き盛り世代の健康に関する指標の改善「がん検診の認知度(44.8%)、関心度(31.8%)」	○	89%
					②事業所等支援事業 県がH30に制作した沖縄県版健康経営ハンドブックを用い、健康経営の普及促進に係るセミナーの開催する。また、県商工会議所等を通じて、沖縄県版健康経営ハンドブックを事業所へ配布し、職場における健康づくりの普及促進を図る。	①-2働き盛り世代の健康に関する指標の改善「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(34.8%)、関心度(63.8%)」	①-2働き盛り世代の健康に関する指標の改善「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(49.0%)、関心度(85.8%)」		
					③食育SATシステムを活用した中小企業等への健康教育事業 体験型栄養教育システム「食育SATシステム」を購入する。また、同システムを活用して、中小企業等を訪問し、働き盛り世代に対して食に関する健康教育を行う。 食育SATシステム・・・(株)いわさきが展開する体験型栄養教育システムの通称。10チップ入りの食品サンプルを選び、専用の機械にのせると、選んだ食事のバランスをすぐに判断してくれるシステム。	②健康経営に取り組む事業所数293カ所	②健康経営に取り組む事業所数369カ所		
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子 育て支援の充 実	53	待機児童対策特別 事業	H24～R3	認可外保育施設の認可化を促進し、待機児童解消を図り、また、加配保育士の配置により年度途中の0歳児待機児童の解消を図る。さらに、保育士・保育所総合支援センターを設置し、保育士の就労斡旋や認可化移行促進サポートを行い必要な保育士の確保等の支援を行う。 認可外保育施設の質の向上及び入所児童の処遇向上のため、給食費や健康診断費の補助、また研修会の実施や保育に必要な用具の充実、安全対策の実施に係る費用の補助、さらには指導監督基準を達成あるいは継続するための施設改善費の補助を行う。	①認可外保育施設の認可化による待機児童減少数 550人	①認可化移行した施設の入所児童数 241人	○	79%
						②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受け入れ可能数 66人	②保育士加配による待機児童受入可能数 46人		
					モデル路線1路線において、ゴムチップ舗装等の整備を行う。	モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数：293人/日	モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数：291人/日	○	100%
						③健康教育を受けた人のうち、食行動が改善した人の割合 10%	③健康教育を受けた人のうち、食行動が改善した人の割合 8.8%		
						③指導監督基準達成施設数 161施設	③指導監督基準達成施設数 251施設		
						④保育の質が向上したかアンケートにより検証する 80%以上	④保育の質が向上したと回答した割合 86%		
						⑤4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合 80%	⑤4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合 63.7%		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率			
					R2事業内容							
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	55	保育士確保対策事業	H27～R3	①保育士の確保のため、市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座に要する費用の9割を補助する。	①講座受講生の試験合格者数 78人	①講座受講生の試験合格者数 62人	○	83%			
					②保育士の労働環境の改善のため、保育士に年休、休憩を取得をさせるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。	②-1支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 (H29 基準年度から増加した年休取得日数) 2日	②-1支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 (H29 基準年度から増加した年休取得日数) 4.2日					
						③-2保育士が適切な休憩をとれるようになった割合(H30 適切な休憩がとれるようになった人数) 20%	③-2保育士が適切な休憩をとれるようになった割合(H30 適切な休憩がとれるようになった人数) 14%					
	エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援		45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H25～R3	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に専門の心理療法士や療育コーディネーターを配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 17%以下	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 19%	○	90%		
						地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%				
						ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時的預かりを行う。	技能検定合格率 基本クラス那覇校：60% 上級クラス那覇校：35% 基本クラスうるま校：60%	技能検定合格率 基本クラス那覇校：83.9% 上級クラス那覇校：70.9% 基本クラスうるま校：98.5%			◎	100%
						ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負わなくて済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合 80%	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合 100%				
						養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	R2～R3	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。				
	オ 子どもの貧困対策の推進	51	子育て総合支援モデル事業	H24～R3	生活困窮世帯の小中学生に対する学習支援及び養育支援	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 60%	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 71.5%	◎	100%			
						②支援対象児童生徒の大学等進学率 60%	②支援対象児童生徒の大学等進学率 84.7%					
					③支援対象児童生徒の進学率 高校進学率 100% 大学進学率 55%	③支援対象児童生徒の進学率 高校進学率 100% 大学進学率 85%						

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(3) 健康福祉サービスの充実	ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	58	代診医派遣事業	H29～R3	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	◎	100%
		60	医学臨床研修事業	H24～R3	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診は無かった。	◎	100%
		61	県立病院医師確保環境整備事業	H25～R3	離島へき地病院において特に必要な6診療科（内科・外科・小児科・産婦人科・精神科・救急科）の医師確保及び定着を図るため、県立病院が実施する3つの事業に補助をし、当該地域の安定的な医療提供体制の構築を図っている。	離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態	医師確保が困難な診療科への医師派遣18診療科において休診が無かった。	◎	100%
		62	代替看護師派遣事業	H25～R3	県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所の数 16か所	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図った県立離島診療所の数 16か所	◎	100%
		63	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～R3	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制（365日）を構築する。	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数 365日	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数 365日	◎	100%
(3) 健康福祉サービスの充実	ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H29～R3	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助する。	添乗当番病院の当番日数 365日	添乗当番病院の当番日数 365日	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	エ 福祉セーフティネットの形成	43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～R3	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	介護サービス提供可能離島数 21カ所	介護サービス提供可能離島数 19カ所	○	91%
		67	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	R1～R3	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20～49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。	県内はしか集団発生件数 0件 県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル 0件	県内はしか集団発生件数 0件 県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル 0件	◎	100%
	オ 保健衛生の推進	69	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～R3	①新規標的毒成分に対して作成した抗体を使用した動物試験を行う。 ②ヒメハブ及びサキシマハブ各毒を検出するイムノクロマトキットに必要な抗体の製造、評価、キット試作を行う。	①新規毒成分に対して作製した抗体を使用した動物試験の実施 ②迅速検出キットの試作	①新規毒成分に対して作製した抗体を使用した動物試験の実施した ②ヒメハブ毒検出キットを試作した	◎	100%
		70	抗毒素配備事業	H24～R3	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。	県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	◎	100%
		71	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29～R3	タイワンハブの効果的な防除手法確立のため、モデル実験を実施する。	防除方法の検証	防除方法の検証を行った。	◎	100%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	44	ステップハウス運営事業	H24～R3	一時保護後も地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	◎	100%
		50	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	R2～R3	国際的な家庭問題や交際トラブル等について、基地内の相談支援機関等の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、米軍及び県内の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。	①米軍相談支援機関等基礎調査の実施 ②相談支援件数 80件	①米軍相談支援機関等基礎調査を実施した ②相談支援件数 10件	△	56%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(4) ネットの確立	イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	201	離島空港交流拠点活性化事業	R2~R3	旅客にとって快適となるターミナルビル実施設計を行う。	久米島空港ターミナルビル実施設計の完了。	久米島空港ターミナルビル実施設計：完了した	◎	100%
		25	基地返還に係る環境対策事業	H29~R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	①-1カルテの更新数（基地数）5以上 ①-2支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域 1地域 ②-1基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ②-2基地環境に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ③-1リスク評価対象の汚染科学物質リストの作成 1件以上 ③-2支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域数 1地域	カルテの更新数（基地数） 9 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域 1地域 基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合 100% 未実施 リスク評価対象の汚染科学物質リストの作成 8件 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域数 1地域	○	83.3%
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	57	国際児支援体制強化事業	H28~R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童・生徒を、本来の学籍がある小中学校への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 12%	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 33.3%	◎	100%
						②高校等へ進学する生徒の割合 100%	②高校等へ進学する生徒の割合 100%		
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	57	国際児支援体制強化事業	H28~R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童・生徒を、本来の学籍がある小中学校への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 12%	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 33.3%	◎	100%
						②高校等へ進学する生徒の割合 100%	②高校等へ進学する生徒の割合 100%		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	137	航空機整備基地整備等事業	H25～R3	那覇空港内の航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上 ②展示会での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談会マッチング件数：5件	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合：58.3% ②展示会での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談会マッチング件数：6件	◎	100%
		199	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27～R3	石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備する。	工事全体の出来高：13.0%	工事全体の出来高：14.0%	◎	100%
	イ 人流・物流を支える港湾の整備	196	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～R3	(那覇港輸出貨物増大促進事業) 船社を対象とした社会実験の実施により、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) クルーズ船の入出港時に、沖縄らしい特色のあるおもてなし演舞(エイサー演舞)を実施する。	【那覇港輸出貨物増大促進】新規外航航路の開設：1航路 【万国津梁ロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】クルーズ船寄港回数：259回	【那覇港輸出貨物増大促進】新規外航航路の開設：1航路 【万国津梁ロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】クルーズ船寄港回数：0回	△	50%
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	エ 国際ネットワークの構築・移動・物流対策強化	120	物流高度化推進事業	H27～R3	(1)物流高度化のモデル構築（物流高度化実証の実施） (2)物流高度化事例の波及（物流アドバイザー設置により、物流課題の改善提案、実証等で構築した高度化モデルの波及支援、各地での個別相談会を実施）	(1)ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率：5%以上 (2)個別企業や団体への物流改善指導：58件	(1)ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率：100% (2)個別企業や団体への物流改善指導：60件	◎	100%
		122	国際物流関連ビジネスモデル創出事業 ①海上物流輸出ビジネス拡大事業 ②OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業	H28～R3	①-1建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証 ①-2海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等 ②県内でインバウンドに売れた商品の海外輸出に取り組む県内企業に対して、広告費等の支援（補助）を行う。また、補助事業を実施する県内企業へのアドバイスを各国向けPRを行う（委託）。	①建設機械・工場製品の輸出力：40ft コンテナ2台 ②支援企業の輸出力：7%増加	①建設機械・工場製品の輸出力：40ft コンテナ2台 ②支援企業の輸出力：555%増加	◎	100%
(2) ゴールト地形成の観光リ	ア 国際的な沖縄観光光ブラ	168	世界文化遺産プロモーション事業	R1～R2	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を周遊する観光客等の増加を図るため、9つの遺産が一体となったパンフレット、PV等を作成するとともに、ツーリズムEXPO等に出席し、プロモーションを行う。	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合：50%	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合：54.4%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	169	外国人観光客受入体制強化事業 ①受入ツール制作事業 ②インバウンド受入強化啓発事業 ③食の多様性対応促進事業 ④インバウンドビジネスサポート事業 ⑤インバウンド医療受入体制整備事業-インバウンド対応医療態勢整備支援業務 ⑥インバウンド医療受入体制整備事業-インバウンド医療対応多言語コールセンター業務 ⑦Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	H27～R3	①外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	①配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか：96.4%	○	89%
					②外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	②県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	②県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか：96.2%		
③ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。	③-1タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数（推計）5,580人 ③-2セミナー参加者に対して、食の多様性について、理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。				③-1タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数（推計）：0人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により外国人観光客数が0人となったことによるもの ③-2セミナー参加者に対して、食の多様性について、理解が深まったか：97.9%				
④外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	④セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。				④セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか：100%				
⑤外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備するとともに、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、国際観光地に相応しい受入体制の構築を図る。	⑤セミナー等の受講者へのアンケートにより、当セミナー等が、外国人観光客への医療に対応するのに役立ったか（80%以上）を検証する。				⑤セミナー等の受講者へのアンケートにより、当セミナー等が、外国人観光客への医療に対応するのに役立ったか：83.6%				
⑥外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備するとともに、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、国際観光地に相応しい受入体制の構築を図る。	⑥-1医療通訳コールセンター対応件数 576件 ⑥-2医療通訳コールセンター医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか（80%以上）を検証する。				⑥-1医療通訳コールセンター対応件数：726件 ⑥-2医療通訳コールセンター医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか：91.2%				
⑦外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語（英語・中国語・韓国語・タイ語）による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	⑦多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。				⑦⑦多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか：81%				
171	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R3	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自動化を図るため、観光商品の開発を支援する。	R1年度に補助を終了した事業における自動化割合：70%	R1年度に補助を終了した事業における自動化割合：58.3%	○	83%		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（2） 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	179	カップルアニバーサリーツアーリズム拡大事業	H28～R3	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。	・リゾートウェディング挙式組数：19,000組/年 ・台湾個別販売会：成約数70組	・リゾートウェディング挙式組数：9,212組/年 ・台湾個別販売会 成約数：3組	未	26%
		182	文化観光戦略推進事業	H24～R3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により、観光客誘客のPRや舞台公演の実施が難しい状況下にあることから、事業内容を変更して伝統芸能の普及促進を図るため、自粛期間中の実演家やテクニカルスタッフを活用し、上演機会の多い組踊に関する演目の広報用映像や多言語字幕ソフトを作成する。	広報用映像や多言語字幕による舞台の鑑賞者に対して、組踊りに対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	広報用映像や多言語字幕による舞台の鑑賞者に対して、組踊りに対する理解が深まったか：-%	未	0%
		188	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 ①スポーツイベント支援事業 ②スポーツ観光誘客促進事業 ③プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ④スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ⑤スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	H24～R3	①スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。	①-1スポーツイベント開催件数：3件 ①-2国際スポーツ大会開催件数：1件	①-1スポーツイベント開催件数：15件 ①-2国際スポーツ大会開催件数：0件	△	44%
					②スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	②-1国内観光客数：7,530,000人 ②-2外国人観光客数：1,830,000人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。	②-1国内観光客数：2,580,000人 ②-2外国人観光客数：0人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向：84%		
					③スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。	③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客：105,000人	③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客：0人		
④スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。	④競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数：29件				④競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数：20件				
189	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27～R3	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：14,058人 ・プロサッカーキャンプ件数：26件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：4件	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：0人 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、無観客で実施したため、目標達成ができなかったもの ・プロサッカーキャンプ件数：20件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：6件	△	59%		
イ 市場特性の 活動性に 展対応した 誘客	174	クルーズ船プロモーション事業	H24～R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	・外国人観光客数（海路）：148万人 ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等（おもてなし）の満足度：80%	・外国人観光客数（海路）：0人 ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等（おもてなし）の満足度：-% ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年3月以降すべての海路による路線が運休となったため、目標達成ができなかったもの	未	0%	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	175	沖縄観光国際化ビッグバン事業 ①海外路線誘致活動強化事業 ②国際チャーター便包括支援事業 ③定期便就航促進・活性化支援事業 ④海外新規市場開拓事業 ⑤海外重点市場誘致強化事業 ⑥海外コンテンツマーケティング事業 ⑦沖縄観光ブランド戦略推進事業 ⑧沖縄国際観光イノベーション事業 ⑨海外富裕層向けプロモーション事業 ⑩海外潜在市場活性化事業	H24～R3	①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。	・新規路線就航数（海外）：1路線	・新規路線就航数（海外）：0路線	△	25%
					②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。	・チャーター便就航便数 3便	・チャーター便就航便数：0便		
③海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。	・新規路線就航数（海外）：1路線				・新規路線就航数（海外）：0路線				
④欧米豪及びアセアン地域からの外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。	・欧米、東南アジアからの観光客数 55,000人				・欧米、東南アジアからの観光客数：0人				
⑤重点市場からの外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。	・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 795,000人				・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数：0人				
⑥外国人観光客を誘客するため、観光情報サイト発信強化、多言語SNSコンテンツマーケティングを行う。	①投稿ページへのアクション件数：1,400,000件 ②ウェブサイトへのアクセス件数：3,900,000件 ③外国人観光客数：850,000人				①投稿ページへのアクション件数：1,309,928件 ②ウェブサイトへのアクセス件数：1,039,317件 ③外国人観光客数：0人				
⑦外国人観光客を誘客するため、ビジュアルイメージ・動画等の制作や調査、効果測定等を行う。	①観光ブランド動画再生回数：400万回 ②ソーシャルネットワークにおけるアクション数：3,500回 ③外国人観光客数：850,000人				①観光ブランド動画再生回数：4,743万回 ②ソーシャルネットワークにおけるアクション数：52,990回 ③外国人観光客数：0人				
⑧外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、航空会社等と連携した経由便を活用した誘客を行う。	①外国人観光客数：795,000人（うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数） ②助成した旅行商品による観光客数：660人				①外国人観光客数：0人（うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数） ②助成した旅行商品による観光客数：0人				
⑨富裕層の沖縄への旅行機会増加を図るため、エージェント・旅行雑誌等の招へい、富裕層向け商談会への出展を行う。	・沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行会社：2社				・沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行会社：1社				
⑩外国人観光客を誘客するため、旅行博出展・セミナー開催、旅行社・メディア招聘、航空会社旅行社等連携プロモーションを行う。	・インド、中東、北欧からの観光客数：600人				・インド、中東、北欧からの観光客数：0人				
176	国内需要安定化事業	H24～R3	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。	入域観光客数（国内）：7,500,000人	入域観光客数（国内）：2,583,600人	未	34%		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率								
					R2事業内容												
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	178	フィルムツーリズム推進事業 ①ロケ撮影誘致・受入体制強化 ②沖縄国際映画祭関連事業	H25～R3	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。	①入域観光客数（国内）：750万人 ②第13回沖縄国際映画祭（R3.4月開催）における国内外（県内除く）観光客数：51,000人	①入域観光客数（国内）：258万人 ②第13回沖縄国際映画祭（R3.4月開催）における国内外（県内除く）観光客数：0人	未	17%								
					②国内外からの観光誘客拡大及び認知度向上を目指すため、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。												
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場活動性に対応した誘客	180	教育旅行推進強化事業	H25～R3	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行の招聘等を行う。	・修学旅行者数（国内）：42万人以上（R2暦年） ・海外教育旅行者数（海外）：3,000人（R2年度）	【見込値】 ・修学旅行者数（国内）：3.2万人以上（R2暦年） ・海外教育旅行者数（海外）：0人（R2年度）	未	4%								
					ウ 大型MICE施設を核とした戦略					181	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R3	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、誘致・プロモーション活動、MICE誘致・開催支援、沖縄MICEネットワークを通じた受入体制整備などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。	・MICE開催件数：1,275件 ・MICE参加者数：498,000人	・MICE開催件数：490件 ・MICE参加者数：86,064人	未	28%
					エ 観光客の受入体制の整備								40				
166	観光2次交通機能強化事業	H29～R3	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト（グーグル等）への路線バスのリアルタイムの運行情報表示への対応に繋げる取り組み等、観光2次交通の機能強化に関する取り組みを行う。	民間事業者によるオープンデータの活用（検索サイト等への反映）：1社		民間事業者によるオープンデータの活用（検索サイト等への反映）：0社	未	0%									

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	エ 観光客の受入体制の整備	167	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～R3	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリーの情報発信、招聘を行う。	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③展示会来場者等（個人客）に対して、沖縄への来訪意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④R1年度招聘者が造成した観光バリアフリー旅行商品による観光客数：50人	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか：98% ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか：98% ③展示会来場者等（個人客）に対して、沖縄への来訪意向：-人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施困難となったことによるもの ④R1年度招聘者が造成した観光バリアフリー旅行商品による観光客数：-人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施困難となったことによるもの	△	50%
		170	観光危機管理支援対策事業	H29～R3	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。具体的には、①観光危機管理意識の醸成、②観光客受入体制強化支援、③観光危機管理訓練の実施、④市町村の観光危機管理計画策定支援、⑤関係機関との連携体制の構築を実施する。	観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに現在の策定数の倍にする。 ・R2年度：10市町村	観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに現在の策定数の倍にする。 ・R2年度：12市町村	◎	100%
		173	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	R1～R3	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	①キャッシュレス実証実験の完了 ②Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数 50AP	①キャッシュレス実証実験の完了：完了した ②Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数 50AP	◎	100%
		227	安全・安心な沖縄観光のための感染症対策実証事業	R2～R3	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港へ旅行者専用相談センターを設置し、沖縄県内における適切な感染症水際対策手法確立のためのデータ収集等を実施する。	①沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度（センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか。アンケートで8割が高まったと回答。） ②実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模を定める。	①沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度：95% ②実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模を定める。：定めた。	◎	100%
		228	沖縄ワーケーション促進事業	R2～R3	沖縄でのワーケーションを推進するため、沖縄におけるワーケーションの受入環境やニーズを調査する。また、参加メンバーや滞在地域などに即したモデルプランを作成し、日本全国へ沖縄ワーケーションに関する様々な情報を公開、発信することで認知度向上を図る。	①報告書の作成 ②広告閲覧者における沖縄でのワーケーション実施希望割合：80%以上	①報告書の作成：作成した ②広告閲覧者における沖縄でのワーケーション実施希望割合：96%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容					
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	オ 世界に通用する観光人材の育成	165	地域通訳案内士育成等事業	H25～R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社及び外国人観光客等とのマッチングを行う。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数：25名 ③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか：-% ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数：-名 ③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか：-% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響による外国人観光客減少に伴い、各種取組が実施困難となったことによる	未	0%	
		172	観光人材育成・確保促進事業	H30～R3	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。	研修の受講生や、動画視聴者に対して、効果があったか（80%以上）を含め、当事業のあり方をアンケートによって検証する。	研修の受講生や、動画視聴者に対して、効果があったか：91.4%	◎	100%	
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ア 情報通信関連産業の立地促進 イ 県内企業の高度化・多様化	142	アジア等IT人材交流育成事業	H24～R3	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、兼業・IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア等企業との契約件数：10件	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア等企業との契約件数：0件	未	0%	
		144	アジアITビジネス活性化推進事業	H27～R2	(1) IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入が進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 (2) 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 (3) 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業がアジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数：6件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数：2件 (3) 令和元年度事業で開発された情報システムの海外販売件数：1件	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数：8件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数：3件 (3) 令和元年度事業で開発された情報システムの海外販売件数：0件	△	67%	
		146	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30～R2	ITを活用したビジネス等が展開しやすい環境を整え、産業連携・産学官協働等の機会提供を通じて、新たなITビジネスやイノベーションを創出を促進する。 ①ITを活用するスタートアップに対する段階的支援。 ②産業連携ワークショップの開催。	①ITスタートアップ向け支援件数：5件 ②ワークショップの活用による産業連携・産学官協働等の件数：2件	①ITスタートアップ向け支援件数：4件 ②ワークショップの活用による産業連携・産学官協働等の件数：2件	○	90%	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ 県内企業の高度化・多様化	147	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30～R3	日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	①出展企業数：100社 ②商談成約率（県内企業）：7%	①出展企業数：85社 ②商談成約率（県内企業）：7.71%	○	93%
		148	先端IT活用促進事業	R1～R3	本県の強み産業（沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野）をターゲットとし、先端IT活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT活用セミナー等の実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援	①先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：9件 ③国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ④先端IT活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	①先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答：80%以上 ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：2件 ③国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数：13件 ④先端IT活用に向けた計画を策定した事業者数：16社	○	81%
	ウ 多様な情報系人材の育成・確保	141	IT人材高度化支援事業	H30～R2	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	①県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数：300人 ②講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	①県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数：573人 ②講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答：85.9%	◎	100%
エ 情報通信基盤の整備	143	未来のIT人材創造事業	R1～R3	①小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。	①R1補助終了事業のうち、自走化できた事業数：3事業	①R1補助終了事業のうち、自走化できた事業数：0事業	△	50%	
				②ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。	②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、イメージがアップしたという回答の割合が90%以上。	②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、イメージがアップしたという回答の割合：98%			
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	157	IoT活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	H30～R2	県内企業のIoT活用推進とIoT技術の活用による新サービスの創出を図るため、IoT活用促進ネットワーク基盤で収集されたデータを、相互に活用可能なデータへ加工、公開するためのシステム構築を民間事業者へ業務委託し、データ加工流通公開基盤を構築するとともに、IoT活用促進ネットワーク基盤を使い、新たなビジネスサービスの実用化検証を行う企業等に対して支援する。	・データ加工流通公開基盤構築：構築完了 ・IoTネットワーク活用実証事業者：10社	・データ加工流通公開基盤構築：構築完了 ・IoTネットワーク活用実証事業者：6社	○	80%
					121	全国特産品流通拠点推進事業	H25～R3	国際物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペース確保、県外商談補助等及び国際食品商談会開催への負担金拠出	(1) 個別マッチングにおける成約率：30% (2) 県外商談補助における成約率：30% (3) コンテナスペース確保による輸出力：1,350トン

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	123	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R3	(1) アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 (2) 海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。 (3) 県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイトを運営及び海外での就職イベント等を行う。	(1) ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数（2件） (2) サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数（12社） (3) グローバル人材の就職等件数（60件）	(1) ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数（3件） (2) サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数（18社） (3) グローバル人材の就職等件数（9件）	○	72%
		124	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	R1～R3	国際物流拠点機能強化に向けた実証事業の実施及び路線誘致を含む物流関連事業者等の誘致。	高付加価値の製品（半導体関連製品、自動車部品等）を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居5社以上	高付加価値の製品（半導体関連製品、自動車部品等）を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居 3社	未	60%
		138	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	臨空・臨港型産業の新規立地企業数：21社	臨空・臨港型産業の新規立地企業数：9社	未	43%
		140	沖縄県投資環境プロモーション事業	H26～R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：2社	国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：3社	◎	100%
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	イ 県内事業者等による海外展開の促進	119	沖縄グローバルビジネス展開促進事業 ① 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 ② 県産工業製品海外販路開拓事業	H24～R3	① 県内事業者を取り纏めての海外見本市や物産展への出展による認知度向上、現地小売店等での定番商品化促進、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行うとともに、県産品等の輸出促進のため航空コンテナスペースを確保して県産品輸出事業者に提供する物流支援を行う。 ② 県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。	① 県産品航空コンテナスペース確保事業輸出货量：536トン ② 本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計）4千万円	① 県産品航空コンテナスペース確保事業輸出货量：460トン ② 本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計）0.14千万円	未	45%
		12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29～R3	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOISI・琉大・沖縄高専の中心に位置する「うるま市州崎地区」におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援	大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合 80%以上	大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合 71%	○	89%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	知的・産業クラスター形成の推進	10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～R3	沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進するため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。	①大学等と企業の共同研究（出口志向型）の支援実施 15件 ②共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施 2件	大学と企業が共同した基礎研究の実施 16件 製品化に向けた応用研究の実施 2件	◎	100%
		11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29～R3	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	成長分野（「健康・医療」「環境・エネルギー」分野）における産学共同研究の支援 3件	成長分野（「健康・医療」「環境・エネルギー」分野）における産学共同研究を3件支援した。	◎	100%
		13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H29～R3	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	実証装置（H29製造）を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良	試作機の改良等を行った	◎	100%
		14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30～R3	感染症分野の基礎研究成果の実用化を目指すため、企業等が行う、感染症分野の基礎研究成果を活用した研究開発に対して補助する。	試作品の設計又は作製の実施・テング熱ウイルス検査キット試作品の作製・感染症監視装置試作品作製の実施	試作品の設計又は作製の実施を行った。	◎	100%
		111	新産業事業化促進事業	H26～R3	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン支援を実施する。	①事業計画検証ステージ：5件 ②研究開発実証ステージ：5件	①事業計画検証ステージ：5件 ②研究開発実証ステージ：6件	◎	100%
		131	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30～R3	①臨床用バイオ3Dプリンターや幹細胞の大量培養技術を用いて作製した幹細胞の動物試験等による効果検証等や臨床試験を行う。 ②空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設の整備に取り組む	①動物試験の実施 ②細胞培養加工施設の設計の開始	①動物試験の実施：実施した ②細胞培養加工施設の設計の開始：施設整備見送り	△	50%
		132	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	R1～R3	①開発等人材育成プログラムの実施 ②医療機器製造先進企業等とのネットワーク構築 ③医療機器開発支援及び県内支援体制構築に向けた検討	①講座を受講した者のうちアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②医療機器製造先進企業等との連携締結件数 2件以上	①講座を受講した者のうちアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できた：93% ②医療機器製造先進企業等との連携締結件数：1件	○	75%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ 知的・産業クラスター形成の推進	133	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	R1～R3	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上）	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 63%	○	79%
		134	再生医療産業活性化推進事業	R2～R3	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を行う ・ストックした脂肪由来幹細胞を再生医療等製品開発や再生医療に用いることを可能とするため、企業ニーズ等を踏まえた幹細胞の取り扱い手順書を作成に着手する。	ストックした細胞について特定の遺伝子情報等の解析を実施	ストックした細胞について特定の遺伝子情報等の解析を実施：実施した	◎	100%
		229	先端医療産業技術事業化推進事業	R2～R3	1. 再生医療に係る治験等実施体制の構築（委託） 2. 再生医療等技術の事業化支援（補助）	・再生医療に係る医師主導治験の体制構築：1件 ・再生医療等技術の臨床実証への着手：1件	・再生医療に係る医師主導治験の体制構築：1件 ・再生医療等技術の臨床実証への着手：1件	◎	100%
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	エ 科学技術を担う人づくり	15	子供科学技術人材育成事業	H30～R3	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	①科学体験教室の開催（小学生） 参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか 80%以上	①参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか：86%	◎	100%
						②課題解決型プログラムの開催（中学生） 参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか 80%以上	②参加者（保護者含む）アンケートについて、科学技術に対する興味、関心が高まったか：80%		
						③理系進学（就職）希望率 70%以上	③理系進学（就職）希望率：71.5%		
(6) 沖縄の新たな産業の創出	エ 金融関連産業の集積促進	149	金融関連産業等人材育成事業	H30～R2	①学生・求職者向け (1) 特区内企業の見学ツアー (2) 特区内企業とのマッチングイベントの実施 (3) 特区内企業による大学等での講座の実施 ②特区内企業向け (1) 中核人材育成を目的とした求職者の県外派遣費用等を支援する (2) 特区内企業集合型研修の実施	①特区立地企業への就業者数：2人 ②人材の高度化につながったとの回答割合：80%以上	①特区立地企業への就業者数：19人 ②人材の高度化につながったとの回答割合：100%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	90	園芸産地機械整備事業	H30～R3	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。	園芸産地に対する農業用機械の整備：7産地	園芸産地に対する農業用機械の整備：6産地	○	86%
		91	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～R3	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、知的財産権に係る調査や企業等の苗生産供給の試行を行う。	ビタヤ新品種の種苗生産供給に向けた種苗需給・生産意向調査の完了：1件	ビタヤ新品種の種苗生産供給に向けた種苗需給・生産意向調査の完了：1件	◎	100%
		96	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R3	さとうきびの機械化一貫体系を確立し、受託体制の強化によるさとうきびの増産を推進するため、さとうきび農業生産法人等の作業受託組織に対して、農業機械の機能向上・強化対策やオペレータ育成確保・技能向上対策への取組支援を行う。	①ハーベスタ収穫率：78.2% ②オペレータの研修育成者数：20名	①ハーベスタ収穫率：79.5% ②オペレータの研修育成者数：20名	◎	100%
		98	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して、1頭当たりの肉量増加を図るため、山羊の改良体制整備を推進する。	①優良種山羊への交配を実施：20頭 ②優良種山羊の選定：20頭 ③山羊改良組合等へ凍結精液配布：100本以上 ④-1出品頭数：30頭 ④-2動員数：80名 ⑤優良種畜導入：雄25頭、雌25頭 ⑥-1参加者数：のべ80名以上 ⑥-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①優良種山羊への交配を実施：20頭 ②優良種山羊の選定：111頭 ③山羊改良組合等へ凍結精液配布：120本 ④-1出品頭数：山羊品評会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となり、目標未達成 ④-2動員数：山羊品評会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となり、目標未達成 ⑤優良種畜導入：雄1頭、雌20頭 ⑥-1参加者数：35名 ⑥-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合：91%	△	61%
		99	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～R3	沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、下記①、②に取り組む。 ①沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。 ②増殖システム体制の構築を行う。	沖縄アグー豚精液供給：累積72トース	沖縄アグー豚精液供給：累積103トース	◎	100%
101	配合飼料基盤整備事業	R1～R2	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。具体的には、沖縄県飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の建築工事を行う。	飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の建築工事完了	飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の建築工事完了：完了した	◎	100%		

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
ア おきなわブランドの 確立と生産供給体制の 整備		102	自給型畜産経営飼料 生産普及推進事業	H29～R3	飼料高騰に左右されない安定した畜 産経営を展開するため、寒地型牧草 との作付体系の確立や、草地の簡易 更新による生産基盤構築、また長大 飼料作物の普及・拡大及び機械化体 系の確立によって高収量確保に取組 み、飼料自給率の向上を目指す。	①長大飼料作物の作付け拡大： 1ha ②寒地型牧草の普及及び作付け 面積の拡大：1ha ③簡易更新の普及及び作付け面 積の拡大：1ha	①長大飼料作物の作付け拡大： 0ha（新型コロナウイルス拡大防 止の影響に伴う農家への訪問自 粛により実施困難となったもの） ②寒地型牧草の普及及び作付け 面積の拡大：8.4ha ③簡易更新の普及及び作付け面 積の拡大：0ha（新型コロナウイルス 拡大防止の影響に伴う農家 への訪問自粛により実施困難と なったもの）	△	33%
		103	沖縄県産きのこ生産 強化事業	R1～R3	沖縄県産きのこの生産体制の強化 と沖縄ブランドの確立を図るため、 ①低・未利用樹木（モクマオウ等） での栽培実証試験、②令和元年度に 実施したトレーサビリティ調査結 果を基に、条件別での栽培実証試験 の実施、③アラゲキクラゲの品種登 録候補種菌の選抜調査、④検討委員 会の実施を行う。	①現在一般的に使用されている 樹種と比較した生産収量比較 ②条件別栽培実証試験結果に基 づく、効果的な栽培指針（案） の作成 ③令和元年度に選抜した8系統 から5系統への絞り込み ④検討委員会2回実施	①現在一般的に使用されている 樹種と比較した生産収量比較： 実施した ②条件別栽培実証試験結果に基 づく、効果的な栽培指針（案） の作成：作成した ③令和元年度に選抜した8系統 から5系統への絞り込み：実施 した（3系統まで選抜） ④検討委員会2回実施：実施し た	◎	100%
		107	環境制御型循環式生 物生産技術開発事業	H24～R3	栽培漁業センターで生産する放流 及び養殖用種苗の健全性・防疫体制 を確保するため、水温及び飼育海水 の清浄性等が管理可能な循環式飼育 への転換を図る。	環境制御型循環式種苗生産シス テムへの施設改修の完了	環境制御型循環式種苗生産シス テムへの施設改修の完了：完了 した	◎	100%
		109	沖合操業の安全確保 支援事業	H29～R3	漁業者の安全操業を確保し、緊急 時の迅速な通報体制を整備するた め、広域通信が可能な無線機の設置 に対する支援を行う。	無線機を整備した漁船の海難事 故による死亡者及び行方不明者 数：0人	無線機を整備した漁船の海難事 故による死亡者及び行方不明者 数：3人	未	0%
		81	農林水産物流通条件 不利性解消事業	H24～R3	本県が遠隔地であることによる不 利性を解消するため、出荷団体が本 土向けに出荷する県産農林水産物 （戦略品目）の輸送費について、直 近他県までの輸送費相当分を補助す る事業である。	出荷団体の県外出荷量：73,000 トン／年以上	出荷団体の県外出荷量：59,597 トン／年	○	86%
イ 流通・販売・加工 対策の強化		82	県産農林水産物輸出 体制構築事業	H30～R3	海外市場における県産農林水産物 の輸出体制を構築し、輸出拡大を 図るため、県産農林水産物の定番 化、県産食肉の定番化、輸出品目 のブランド化、産地に対する輸出 支援、新規市場調査を行う。	①沖縄県からの農林水産物及び 加工品の輸出額 35億円 ②県産畜産物輸出品目 95.6トン	①沖縄県からの農林水産物及び 加工品の輸出額 32.1億円 ②県産畜産物輸出品目 312.2ト ン	○	96%
		83	県産農産物品質改善 に向けた出荷モデル 構築事業	R1～R3	県産農産物の首都圏市場における 出荷、流通面で抱える課題を解決 するため、県産マンゴーの出荷方 法、輸送体系の検証、改善を行い、 県産農産物の品質、ブランド力向 上を図る。	①出荷・輸送体系の改善策の検 証：3件 ②県産マンゴーの流通実態調査 結果に基づく改善策（案）の策 定：3件	①出荷・輸送体系の改善策の検 証：3件 ②県産マンゴーの流通実態調査 結果に基づく改善策（案）の策 定：3件	◎	100%
		93	分蜜糖振興対策支援 事業費	H24～R3	分蜜糖製造事業者の経営安定を 図るため、分蜜糖製造コスト増高 等への対策及び設備整備等に対す る支援を行う。	全量買い入れを行った分蜜糖製 糖工場 9工場	全量買い入れを行った分蜜糖製 糖工場 9工場	◎	100%

（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産物の振興

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	イ 流通・販売・加工 対策の強化	94	含蜜糖振興対策事業費	H24～R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。	全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	◎	100%
		95	沖縄黒糖販路拡大推進事業	R2～R3	沖縄黒糖の需要拡大や消費拡大を図るため、商談会の開催による新たなユーザーを獲得や、商品開発の補助支援に取り組む。	製糖工場段階の保管量：産糖量の1割未満（785トン未満）	製糖工場段階の保管量：1,029トン	○	76%
		226	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2～R3	沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	PRイベント参加者へのアンケートで県産豚肉をもう一度食したいという旨の回答した参加者が80%	PRイベント参加者へのアンケートで県産豚肉をもう一度食したいという旨の回答した参加者：98%	◎	100%
	ウ 農林水産物の 確立の安全・安心の	86	特別栽培農産物認証向上・発展事業	R1～R3	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらいかつ、生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、出荷団体、流通業者および小売業者にたいする特別栽培農産物認証制度の説明会を行うと共に、生産者のための特別栽培農産物認証栽培マニュアル作りを行う。	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合：80% ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から未実施 ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了：完了した	△	50%
		84	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～R3	農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。	新規就農者として300名以上を育成・確保	新規就農者の育成・確保：292名	○	97%
		92	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～R3	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。	①畑作物（さとうきび）共済加入率：57.8% ②園芸施設共済加入率：52.9%	①畑作物（さとうきび）共済加入率：38.3% ②園芸施設共済加入率：20.1%	△	53%
	エ 農林漁業の 担い手の育成・確保及び 経営安定対策等の強化	108	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～R3	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心を持った生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ③新規就業者支援：支援を行った新規就業者のうち、継続して漁業を行っている割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。：100% ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心を持った生徒の割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。：100% ③新規就業者支援：支援を行った新規就業者のうち、継続して漁業を行っている割合（80%以上）も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。：99%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農林水産技術の開発と普及	74	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～R3	①前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。 ②極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。 ③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性パイナップル品種開発及びマンゴー、パイナップルの育種を加速化するためのDNAマーカー開発を行う。	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討（アセロラ、パッションフルーツ、カンキツ類、宮古島パイナップル） ②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討（マンゴー、パイナップル） ③DNAマーカー開発	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討：検討した ②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討：検討した ③DNAマーカー開発：ゲノム基礎情報を取得し、開発に繋げた	△	67%
		72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～R3	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働不足や天候不順などによる機械化の遅れを解消するため、機械化一貫体系を構築し、作業時間の短縮を図る。 ②菓子原料用カンショの県内需要を満たすため、多収栽培技術を確立する。 ③沖縄県の水稲奨励品種の栽培安定性及び収量の向上を図るため、施肥体系の検討、倒伏軽減技術を確立する。 ④黒糖原料の品種向上のため、サトウキビ品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ⑤干ばつ等の不利な気象条件において、サトウキビ生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施 ②カンショの施肥体系の検討実施 ③水稲奨励品種の施肥体系の検討、倒伏軽減剤の検討実施 ④サトウキビの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施 ⑤サトウキビ新品種の開発検討実施	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施：検討した ②カンショの施肥体系の検討実施：検討した ③水稲奨励品種の施肥体系の検討、倒伏軽減剤の検討実施：検討した ④サトウキビの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施：検討した ⑤サトウキビ新品種の開発検討実施：実施した	◎	100%
		73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～R3	①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種の育成を行う。 ②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種の育成を行う。 ③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサイインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。 ④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サイインゲンの減収要因として問題となっているサイインゲン黄化症の対策技術を開発する。	①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有系統選抜試験に活用し、マーカーの精度を評価 ②赤輪ギク新品種候補の特性を調査 ③-1サイインゲンの交雑確認マーカーを開発 ③-2ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発 ④-1オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施 ④-2サイインゲンの黄化症の発生要因調査を実施	①①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有系統選抜試験に活用し、マーカーの精度評価：精度評価を行った。 ①-2ヘチマのDNAマーカーを活用した有望品種候補の作出：ヘチマ有望品種候補を作出した。 ②赤輪ギク新品種候補の特性を調査：調査を実施した ③-1サイインゲンの交雑確認マーカーを開発：マーカーの開発を実施した ③-2ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発：マーカーの開発を実施した ④-1オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施：試験を実施した ④-2サイインゲンの黄化症の発生要因調査を実施：調査を実施した	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」 ◎ 達成率が100%
「概ね達成」 ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農 林 水 産 技 術 の 開 発 と 普 及	74	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～R3	<p>①前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。</p> <p>②極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。</p> <p>③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性パイナップル品種開発及びマンゴー、パイナップルの育種を加速化するためのDNAマーカー開発を行う。</p>	<p>①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討（アセロラ、パッションフルーツ、カンキツ類、宮古島パイナップル）</p> <p>②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討（マンゴー、パイナップル）</p> <p>③DNAマーカー開発</p>	<p>①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討：検討した</p> <p>②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討：検討した</p> <p>③DNAマーカー開発：ゲノム基礎情報を取得し、開発に繋げた</p>	△	67%
		75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H30～R3	<p>沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。</p>	<p>交配計画の策定</p>	<p>交配計画の策定：計画を策定した</p>	◎	100%
		76	海岸防災林の効果向上技術開発事業	R1～R3	<p>海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。</p>	<p>①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施</p> <p>②試験地（5カ所）および流体シミュレーションにより既存海岸防災林の防風防潮効果を検証</p>	<p>①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施：調査を実施した</p> <p>②試験地（5カ所）および流体シミュレーションにより既存海岸防災林の防風防潮効果を検証：検証した</p>	◎	100%
		77	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～R3	<p>養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化を図るため、新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の採卵高度化に向けた試験研究等を実施する。</p> <p>①新規養殖対象ハタ類の人工採卵技術の高度化②新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の高度化③人工採卵における精子評価手法の検討</p>	<p>採卵手法を1種類から3種類に増やし、最適な手法について検討する</p>	<p>採卵手法を1種類から3種類に増やし、最適な手法について検討する：検討を実施した</p>	◎	100%
		78	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29～R3	<p>高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を行う。</p>	<p>高水温耐性を有すると期待される藻体の選定を完了（3株以上）</p>	<p>高水温耐性を有すると期待される藻体の選定を完了（3株以上）：完了した</p>	◎	100%
		79	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1～R3	<p>陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。</p>	<p>①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験、水流調節による品質改善試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施</p> <p>②知念養殖場（南城市）・高野養殖場（宮古島市）にて水温調節による海ブドウ養殖試験を実施し、海ブドウを水質モニタリングを実施</p>	<p>①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験、水流調節による品質改善試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施：実施した</p> <p>②知念養殖場（南城市）・高野養殖場（宮古島市）にて水温調節による海ブドウ養殖試験を実施し、海ブドウを水質モニタリングを実施：実施した</p>	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農林水産技術の 開発と普及	106	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H24~R3	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。	①アカジン・マクブを中心に、重要性が高い魚種の遊漁における漁獲体長を把握する。 ②事業対象とする各漁業権範囲の遊漁船から1回操業あたり漁獲物の種組成、体長組成を把握する。	①アカジン・マクブを中心に、重要性が高い魚種の遊漁における漁獲体長を把握する。：把握した。 ②事業対象とする各漁業権範囲の遊漁船から1回操業あたり漁獲物の種組成、体長組成を把握する。：把握した。	◎	100%
	カ 亜熱帯・島しょ性に 適合した農林水産業の 基盤整備	105	沖縄産早生樹利用促進事業	R2~R3	沖縄産早生樹（ウラジロエノキ、ハマセンダン）の育林（立地環境把握）調査	立地環境調査（適した土壌硬度等）を実施する	立地環境調査（適した土壌硬度等）：実施した	◎	100%
	キ フロンティア型農林水産業の 振興	80	6次産業化人材育成活性化事業	H30~R3	農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化にすでに取り組んでいる個別・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。	①6次産業化人材育成研修の実施：5事業者 ②加工品グランプリの開催：1回 ③地域連携モデルの育成：1件 ④支援対象商品の売上増加率：5%/年 ⑤6次産業化関連事業の従事者数：5,600人	①6次産業化人材育成研修の実施：14事業者 ②加工品グランプリの開催：1回 ③地域連携モデルの育成：2件 ④支援対象商品の売上増加率：120%/年 ⑤6次産業化関連事業の従事者数：未集計	○	80%
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ア 中小企業等の 総合支援の 推進	110	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	H24~R3	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	①R1年度終了のプロジェクトの自走化率：85%	①R1年度終了のプロジェクトの自走化率：89%	◎	100%
			②地域ビジネス力育成強化事業		②-1地域ビジネス力強化支援（補助） ②-2地域連携体制へのハンズオン支援（委託）	プロジェクトの支援件数：4件	プロジェクトの支援件数：4件		
	116	小規模事業者等IT導入支援事業	R2~R3	(1) 労働生産性分析アンケート (2) IT専門家の配置 (3) IT導入補助金の執行	補助件数：50件	補助件数：27件	未	54%	
	イ 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	117	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	R1~R3	①実践的研修による支援数：170者 ②研修受講者における販路拡大実践支援数：20者以上 ③連携体への支援数：2者	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合2/3以上 ③連携体への支援数：2者	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できた：86% ②販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合：67/99 ③連携体への支援数：0者	△	67%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率	
					R2事業内容					
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ウ 建設分野の担 新しい市場の開拓及び 活性化	192	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29～R3	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数：4社（累計） ②海外見本市への参加企業数：2社	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数：4社（累計） ②海外見本市への参加企業数：0社	○	50%	
		ア ものづくり産業の戦略的展開	125	産学官連携製品開発支援事業	H24～R3	県内ものづくり産業の競争力強化のため、県内企業を中心とした産学官等連携の製品開発プロジェクトに対し、補助を行うとともに、円滑な事業化に向けて適宜事業者毎に必要なハンズオン支援を行う。	製品開発プロジェクト支援数：4件	製品開発プロジェクト支援数：4件	◎	100%
			129	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	H27～R3	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	生産技術開発支援：3件	生産技術開発支援：3件	◎	100%
			127	製造業県内発注促進事業	H28～R3	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：8件 ②試作支援後の実用化件数：4件	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：6件 ②試作支援後の実用化件数：4件	○	88%
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	128	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H24～R3	①経営マネジメント研修及びアパレルマーケティング等研修を実施 ②県外において、かりゆしウェア普及促進イベントを開催し、県外展開に向けたPRを行う。	①県内縫製品の県外販路開拓に役にたったか（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証 ②県外イベントにおける来場者数6,400人	①県内縫製品の県外販路開拓に役にたったか：94.4% ②県外イベントにおける来場者数：0人	△	50%	
		118	県産品拡大展開総合支援事業	H24～R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	県内主要50社（飲食料品製造業等）の県産品県外販売額：267億円	県内主要50社（飲食料品製造業等）の県産品県外販売額：254億円（概算）	○	95%	
		126	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H30～R2	泡盛製造業が泡盛の出荷量を拡大し、移出産業へと成長していけるよう、業界が行うプロモーション活動や個別酒造所に対するマーケティング、経営改革支援など戦略的な支援を実施する。	①研究成果を活かした製品開発支援：3件以上 ②泡盛県外出荷数量：3,000kl ③令和元年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上：2.1ポイント	①研究成果を活かした製品開発支援：3件以上 ②泡盛県外出荷数量：2,675kl ③令和元年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上：-1.2ポイント	△	63%	
		130	健康食品ブランド化推進強化事業	H28～R3	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組を強化・支援を行う。	業界団体のブランド認証商品数：5商品	業界団体のブランド認証商品数：4商品	○	80%	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	154	パーソナル・サポート事業	H25～R3	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数：305人	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数：486人	◎	100%
		156	正規雇用化企業応援事業	H24～R3	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成する。	本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数：43人	本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数：19人	未	44%
		158	若年者ジョブトレーニング事業	H27～R3	就職を考える40歳未満求職者を対象に、座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。	本事業の支援による就職率：75%	本事業の支援による就職率：88.4%	◎	100%
		159	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	H30～R3	ひとり親の方や40・50代の中高齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用につなげる。	本事業による就職率：85%	本事業による就職率：85%	◎	100%
		160	地域巡回マッチングプログラム事業	H30～R2	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）において、地元中小企業を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率：8.3%	合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率：5.3%	未	64%
	イ 若年者の雇用促進	114	県内企業人材確保支援事業	R1～R3	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・U1ターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数：22人	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数：52人	◎	100%
		151	新規卒業者等総合就職支援事業	H24～R3	本県、新規卒業者の就職内定率の向上、離職率の改善を図るため学卒時から就職後にかけて総合的な支援を行う。	R2年度専任コーディネーター支援による内定率：85%	R2年度専任コーディネーター支援による内定率：87.2%	◎	100%
		153	大学生等海外インターンシップ事業	H24～R3	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施するため、2ヶ月間の事前研修を含めた短期インターンシップを実施する	就業意識の変化があった参加者が80%以上であることを含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する	就業意識の変化があった参加者：81.89%	◎	100%
		168	おきなわ企業魅力発見事業	H26～R3	県内大学生1～3年生、短大・専門学校生1年生を対象に、事前研修および県内企業へのインターンシップを実施する。	県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった：80.6%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率	
					R2事業内容					
（10）雇用対策と多様な人材の確保	イ 若 促 進 者 の 雇 用	164	若年無業者職業基礎 訓練事業	H24～R3	若年無業者の状態にある15歳以上 39歳以下の者へ、就労及び公共職業 訓練への移行を促進し、無業者状態 からの改善を図るため、基礎的な職 業訓練を実施する。	訓練受講者のうち（50人）、若 年無業者状態からの改善率： 80%以上	訓練受講者のうち（50人）、若 年無業者状態からの改善率： 92.3%	◎	100%	
		152	県内企業雇用環境改善 支援事業	H24～R3	企業内雇用環境を改善し、従業員 のスキルアップとキャリア形成を実現 する働きがいのある企業づくりを 行うため、県内企業が行う企業内雇 用環境（雇用の質）を改善し、離職 率と完全失業率の低下に資する人材 育成の取り組みを支援する。	①人材育成認証企業数：20社 ②人材育成推進者養成講座修了 企業数：60社	①人材育成認証企業数：3社 ②人材育成推進者養成講座修了 企業数：52社	未	51%	
	エ 働 き や す い 環 境 づ くり	161	正規雇用化サポート 事業	H28～R2	経営改善等を通じた正規雇用化を 促進するため、既存従業員の正社員 転換や正社員雇用を検討しているが コスト面等が課題となっている企業 に対し、専門家派遣による正規雇用 化の支援を行う。	本事業の支援による正社員転換 等人数：75人	本事業の支援による正社員転換 等人数：80人	◎	100%	
		162	女性のおしごと応援 事業	H27～R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の 改善を図り、雇用の質の向上を図る ため、女性が働きがいをもって仕事 に取り組むことができる環境づく りを推進するとともに、仕事に対 して女性が抱える不安・悩みの改善・ 解消に向けた支援を行う。	①「不安・悩みが解消・解決し た」等の肯定的な評価（80%以 上）を含め、対面相談者にアン ケートを実施することにより相 談のあり方を検証する。 ②「非常に役に立った」「役 立った」（80%以上）を含めアン ケート調査によりセミナーの あり方を検証する。 ③女性が働き続けられる環境づ くりに向けた支援プログラムに 基づく支援対象企業について、 取組みによる効果が出た割合 80%以上	①「不安・悩みが解消・解決し た」等の肯定的な評価：89.5% ②「非常に役に立った」「役 立った」：95.6% ③女性が働き続けられる環境づ くりに向けた支援プログラムに 基づく支援対象企業について、 取組みによる効果が出た割合： 0%	△	67%	
		163	非正規労働者処遇改善 事業	H28～R3	非正規労働者を雇用している県内 中小企業における労働環境の改善の ため、非正規労働者を雇用している 県内中小企業のそれぞれの実態に即 した労働環境の整備を支援すると ともに、専門家派遣の実施及びセミ ナーを開催する。	・専門家派遣事業所の労働環境 改善目標達成率：100% ・セミナー受講者の理解度・満 足度等：80%	・専門家派遣事業所の労働環境 改善目標達成率：99.4% ・セミナー受講者の理解度・満 足度等：97%	○	99.9%	
		カ 沖 縄 県 産 業 ・ 雇 用 拡 大 運 動 の 推 進	150	沖縄型産学官・地域 連携グッジョブ事業	H24～R3	①地域独自の職場体験等の就業意識 向上の取り組みに対する経費の補助 ②各地域の協議会が効果的かつ継続 的な取り組みを実施するための側面 的支援を行う。	アンケートによる児童生徒の就 業意識の肯定的変化（80%） を含め、アンケート調査により 本事業のあり方を検証する。	アンケートによる児童生徒の就 業意識の肯定的変化：80%	◎	100%
			157	未来の産業人材育成 事業	H26～R3	沖縄の特性を活かした産業等への 業界理解を促すため、各産業界の人 材を講師として、小中学校の児童生 徒等に職業人講話等を実施する。	アンケートによる就業意識肯定 的变化80%以上。	アンケートによる就業意識肯定 的变化：86.7%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(11) 離島における定住条件の整備	ア 交通・生活コストの低減	5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～R3	・離島住民が移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、離島住民の移動費負担を軽減する。 ・入域者数の維持による地域の活性化に資するため、小規模離島及び久米島の交流人口の航空運賃の負担を軽減し、入域観光客数の増加を図る。	①離島住民負担軽減された航路利用者 655,000人 負担軽減された航空路利用者 397,000人 ②交流人口 小規模離島の入域者数 52,000人 久米島町の入域者数 118,000人	①離島住民負担軽減された航路利用者 463,000人 負担軽減された航空路利用者 249,000人 ②交流人口 小規模離島の入域者数 51,326人 久米島町の入域者数 54,783人	未	70%
		29	離島廃棄物適正処理促進事業	H29～R3	離島における廃棄物処理費の削減を図るため、モデル地域で実証試験を実施し、効果検証を踏まえ、令和3年度に行う支援内容を決定する。	モデル地域で実証試験を実施する	令和元年度にモデル地域として選定した3町村で実証試験を実施した	◎	100%
(11) 離島における定住条件の整備	イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	59	県立病院医師派遣補助事業	H24～R3	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。	①へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。	①へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がなかった。	◎	100%
		65	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～R3	②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。	②離島・へき地の中核病院の専門医の不足する13診療科において休診がない状態。	離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 9カ所 離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 4カ所	未	44%
		6	離島航路運航安定化支援事業	H24～R3	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路	◎	100%
(11) 離島における定住条件の整備	ウ 交通基盤の充実強化	8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H29～R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	へり乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。 ・座間味村 80%以上 ・渡嘉敷村 80%以上 ・渡名喜村 80%以上 ・粟国村 80%以上	4村が実施したアンケート結果において、ヘリチャーターを利用できたことについて満足と回答した利用者 99%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1-1) 離島における定住条件の整備	I 過疎・辺地地域の振興	23	離島ICT利活用促進事業	R1~R3	ICT利活用により地域課題を克服し、定住条件の整備を図る	①テレワーカー育成人数 225人	テレワーカー育成人数 345人	◎	100%
						②育成したテレワーカーの業務契約件数 164件	育成したテレワーカーの業務契約件数 1,288件		
(1-2) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	A 観光リゾート産業の振興	177	離島観光活性化促進事業 ①国内線チャーター便支援 ②離島観光プロモーション ③離島観光基盤強化	H24~R3	①離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島空港に到着するチャーター便に対し支援を行う。	・チャーター便就航便数：20便	・チャーター便就航便数：1便	未	31%
					②離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,320,000人 八重山圏域 1,540,000人 久米島圏域 120,000人	・離島観光客 宮古圏域 359,000人 八重山圏域 493,000人 久米島圏域 54,000人		
					③離島への観光客の流入促進を図るため、県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,320,000人 八重山圏域 1,540,000人 久米島圏域 120,000人	・離島観光客 宮古圏域 359,000人 八重山圏域 493,000人 久米島圏域 54,000人		
U 特産品開発やプロモーション強化	21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24~R3	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関して、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	補助事業者の新規取引先増加数 1事業者当たり7.5件以上（成約見込み数を含む）	支援した離島事業者の新規取引先の増加数 1事業者あたり9.3件	◎	100%	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	オ 交流と貢献による離島の新たな振興	20	沖縄離島体験交流促進事業	H24～R3	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか（85%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったかのアンケート 87.0%	◎	100%
		22	離島観光・交流促進事業	H28～R3	県民の離島に対する理解促進と、離島における体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80%	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 96.6%	◎	100%
				R2～R3	・離島住民によるオンライン体験プログラムの開発・改良 ・オンライン体験の発信をサポートする人材の確保・育成。 ・オンライン体験のノウハウを得るための講師招聘・戦略的な広報展開による認知度の向上	オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図る。（オンライン体験参加に伴う来島人数 1,700人）	オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図った。		
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用	-	4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R3	普天間基地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・普天間飛行場跡地利用計画（素案）の検討 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握	（普天間飛行場跡地利用計画） ・跡地利用計画の検討をした。 （中南部都市圏の跡地利用検討調査） ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握を行った。	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1) 世界との交流ネットワークの形成	ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	85	海外農業研修生受入支援事業	H30～R3	研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れ等に係る費用の一部を助成する。	・海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合：80%以上	・海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合：65%以上	△	65%
		191	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 ①シンポジウム ②世界のウチナーチュの日広報展開 ③世界のウチナーネットワークWEB構築 ④沖縄文化芸能指導者派遣事業 ⑤レッツスタディ！ワールドウチナーチュ ⑥移民の歴史を巡るツアー	H29～R3	①県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのイベントを開催する。 ②県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動を実施する。 ③世界のウチナーネットワーク関係者の交流を促進するため、WEBとSNSにより歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信する。 ④沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。 ⑤沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。 ⑥沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、県民を対象に、「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施する。	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②「世界のウチナーンチュの日」県民認知度：60% ③-1県人会等との新たな取組数（県以外の主体による取組）：海外35、県内45 ③-2WEBサイトアクセス数55,000件 ④派遣先の県人会における沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑤参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合：80% ⑥参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合：80%	①来場者が、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか：100% ②「世界のウチナーンチュの日」県民認知度：40% ③-1県人会等との新たな取組数（県以外の主体による取組）：海外37、県内50 ③-2WEBサイトアクセス数54,514件 ④派遣先の県人会における沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まったか：-% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、派遣を実施できなかったため、目標達成ができなかったもの ⑤参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合：100% ⑥参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合：96%	○	81%
	イ 世界と共生する社会の形成	190	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～R3	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図るため、県内高校生を開発途上国に派遣する国際協力レポーターや国際協力出前講座等を実施する。	国際派遣レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったか（80%以上）	国際派遣レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったか：97%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(2) 国際協力・貢献活動の推進	ア アジア・太平洋 地域等の共通 課題に対する技 術協力等の推進	9	ハワイ東西センター 連携事業	H26～R3	グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内の社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	ハワイ東西センターへの派遣 延69名（うち延33名をハワイ大 大学院へ派遣）	ハワイ東西センターへの派遣 延69名（うちハワイ大学大学院 へ派遣 延34名）	◎	100%
	ウ アジア・太平洋 地域の安定と平和 に資する平和・人権 協力外交の展開	55	沖縄平和啓発プロ モーション事業	R1～R3	①県内外の児童・生徒等を対象としたワークショップの開催、成果展の実施 ②首都圏でのシンポジウム開催、新聞等での啓発広告 ③沖縄・広島・長崎及びアジア4ヵ国・地域の若者による共同学習	①ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上 ②シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上 ③共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」の回答が70%以上	①ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」と回答した割合 97% ②シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」と回答した割合 100% ③共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」と回答した割合 100%	◎	100%

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ 家庭・地域の教育機能の充実	219	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	H26～R3	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村家庭教育支援チーム結成の方法等を訪問して支援する。チーム結成基準は文科省の基準を参考にする ・親の学びあいプログラムの開催 ・6地区の市町村の課題に合った講師の招聘による開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・5つの市町村で支援チームの結成をする ・親のまなびあいプログラムの参加者のアンケートから8割以上の肯定的な意見を目指す ・スキルアップ研修の参加者のアンケートから8割以上の意欲向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5つの市町村で支援チームの結成をする：結束できなかった ・親のまなびあいプログラムの参加者のアンケート結果：97.5% ・スキルアップ研修の参加者のアンケート結果：83% 	△	67%
		210	複式学級教育環境改善事業	H29～R3	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合（全学年、全教科） 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合（全学年、全教科） 100% 	◎	100%
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	ア 教育機会の拡充	220	離島読書活動充実事業	H27～R3	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の多く(80%以上)が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたかを含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか等アンケート結果 97.3% 	◎	100%
		206	県立高校ICT推進事業	H28～R3	県立高校の教員が、整備された電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器を効果的に活用するため、ICT支援員の配置及び研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合：80% ②生徒に対するICTを活用した授業の理解度：80% 	<ul style="list-style-type: none"> ①授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合：79.9% ②生徒に対するICTを活用した授業の理解度：78.2% 	○	99%
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア 確かな学力を身につける教育の推進	217	教員グロウイングアップ事業	R2～R3	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。中学校教員に生徒指導力（児童生徒理解、個別指導・集団指導）を高める研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> (1) 研修参加者アンケート満足度80%以上各学校1名 6地区×2回=12回 (2) 研修参加者アンケート満足度80%以上中学校各1名 6地区×1回=6回 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 研修参加者アンケート満足度：98% (2) 研修参加者アンケート満足度：97% 	◎	100%
		233	教員指導力向上事業	H24～R1	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったかアンケート結果 99% 	◎	100%
		212	教育相談・就学支援員配置事業	H24～R3	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	支援員が対応した不登校生徒の登校改善率：85.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 88% 	◎	100%
	218	小・中学生いきいき支援事業	H24～R3	<ul style="list-style-type: none"> ・支援体制拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。 ・相談員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 ・相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 34.4% 中学校 39.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 25.5% 中学校 36.8% 	○	84%	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	205	即戦力アップ教育環境整備事業	H24~R3	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備を行う（電気工事用実習盤等）	専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置：完了（5校（8設備））	専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置：完了（5校（8設備））	◎	100%
		207	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24~R3	・個々の障害に応じた学習指導を実施する。 ・将来自立し社会参加する力を育成する。 ・①自立活動学習②職業学習のため、徹底した学校教育が重要であり充実した指導を行うために必要な教育用備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：14校	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：16校	◎	100%
		211	就職活動キックオフ推進事業	H26~R3	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。	①新規高卒者の就職内定率97% ②内定者向け研修の実施	①新規高卒者の就職内定率97.2% ②内定者向け研修の実施	◎	100%
		213	キャリア教育推進事業	H24~R3	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及びキャリア教育コーディネーターを配置（2校）し、キャリア教育実践取組を支援する。	県立高等学校卒業生の進路決定率：94.9%	県立高等学校卒業生の進路決定率：88.2%	○	93%
(5) 産業振興を担う人材の育成	ウ 新産業の創出や産業の育成	112	イノベーション創出人材育成事業	H27~R2	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。	・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：年間1社（事業）以上	・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：年間5社	◎	100%
		113	グローバル産業人材育成事業	H30~R2	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。	海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られたか：80%以上	◎	100%

※次の事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、遂行困難となり事業を中止したものの。

- No. 37 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業
- No. 54 事業所内保育総合推進事業
- No. 198 本部港国際クルーズ船受入環境整備事業
- No. 214 国際性に富む人材育成留学事業
- No. 215 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業
- No. 216 進学カグレードアップ推進事業

c. 令和元年度事業の評価結果について

令和元年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和2年度への繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った23事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が18事業（78%）、「一部達成」が1事業（4%）、「未達成」が4事業（17%）となっており、令和3年度へ繰越した事業はない。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
23	23 (100%)	14 (61%)	4 (17%)	1 (4%)	4 (17%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

令和元年度に完了した217事業に、今回の繰越事業23事業を含めると、9割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：令和元年度事業（繰越を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
240	240 (100%)	153 (64%)	63 (26%)	7 (3%)	17 (7%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

令和元年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数				繰越	
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	17	17	14	2	0	1	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	3	3	0	0	2	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	13	13	7	6	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	3	3	3	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	1	1	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	0	1	0	1	0
計	40	40	25	10	2	3	0
割合(%)	—	100%	63%	25%	5%	8%	—
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	3	3	1	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	6	3	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	2	2	1	1	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	3	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	29	22	7	0	0	0
割合(%)	—	100%	76%	24%	0%	0%	—
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	10	10	3	1	0	6	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	20	20	8	9	2	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	9	9	5	4	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	7	3	3	0	1	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	9	4	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	2	2	1	0	0	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	42	42	34	6	1	1	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	4	4	3	0	1	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	3	3	1	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	16	8	5	0	3	0
(11) 離島における定住条件の整備	12	12	10	1	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	2	2	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	147	147	90	38	5	14	0
割合(%)	—	100%	61%	26%	3%	10%	—
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	5	5	4	1	0	0	0
割合(%)	—	100%	80%	20%	0%	0%	—
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	1	1	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	5	6	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	2	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	19	19	12	7	0	0	0
割合(%)	—	100%	63%	37%	0%	0%	—
総計	240	240	153	63	7	17	0
割合(%)	—	100%	64%	26%	3%	7%	—

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本策	施策展開	No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(1) 生・適環境の保全・再	ア	210	うちなーロードセーフティ事業	H26～R3	ヤンバルクイナ等のロードキル防止を図るため、モニタリング調査及び対策工事等を行う。	ヤンバルクイナのロードキル件数：3件以下	ヤンバルクイナのロードキル件数：3件	◎	100%
	イ				本県工芸産業の振興発展のため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進するとともに、作り手と消費者の交流や工芸品をPRする場として「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	①建築工事（造成）の完了 ②施設の正式名称の決定 ③埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	①建築工事（造成）の完了 ②施設の正式名称の決定 ③埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	◎	100%
(4) 新たな文化の創造	ア	240	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	・ 歴代宝案の刊行：2冊 ・ 中琉歴史関係檔案の刊行：3冊 ・ 琉球王国関係資料のデジタル化：870枚	・ 歴代宝案の刊行：2冊 ・ 中琉歴史関係檔案の刊行：3冊 ・ 琉球王国関係資料のデジタル化：5,443枚	◎	100%
	イ				沖縄らしい風景づくり促進事業	H29～R3	①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成を行う。 ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。 ③県民の風景作りに対する意識向上のため、シンポジウムを開催する。	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告 ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する（参加者200人以上）	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告：開催し報告した ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する：166人
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ	144	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	H26～R3	本県工芸産業の振興発展のため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進するとともに、作り手と消費者の交流や工芸品をPRする場として「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	①建築工事（造成）の完了 ②施設の正式名称の決定 ③埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	①建築工事（造成）の完了 ②施設の正式名称の決定 ③埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	◎	100%
(6) 価値創造のまちづくり	ア	219	沖縄らしい風景づくり促進事業	H29～R3	①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成を行う。 ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。 ③県民の風景作りに対する意識向上のため、シンポジウムを開催する。	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告 ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する（参加者200人以上）	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告：開催し報告した ③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する：166人	○	94%
(7) 人間優先のまちづくり	ウ	220	都市モノレール多言語化事業	H27～R3	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。	利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。	利便性が確保されたか：-%	未	0%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	No	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容	R1成果目標（指標）			
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	50	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	①保護者が安心して児童を預けられる環境に寄与したか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。	○	98%	
						②公的施設への移行により、小学校との連携が円滑になったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。			①保護者が安心して児童を預けられる環境に寄与したか 76% ②公的施設への移行により、小学校との連携が円滑になったか 88%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	208	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24～R3	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を推進する。	電線管理者への補償:5路線(国道390号(石垣市、宮古島市)、県道49号線、県道114号線、那覇糸満線)	電線管理者への補償:4路線	○	80%
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	イ 戦後処理問題の解決	1	特定地域特別振興事業	H25～R3	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 令和元年度は、那覇市については、ともかぜ振興会館(仮称)の整備に係る基本設計及び大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計及び実施設計策定、土質調査、用地測量、工損調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定の補助に取り組む。 また嘉手納町については、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)基本計画策定に係る費用への補助に取り組む。	・ともかぜ振興会館(仮称)の整備に係る工事完了 ・大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計及び実施設計策定、土質調査、用地測量、工損調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定 ・嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本計画の策定	・ともかぜ振興会館(仮称)の整備に係る工事完了:完了した ・大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計及び実施設計策定、土質調査、用地測量、工損調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定:策定した ・嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本計画の策定:策定した	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	No	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ 人流・物流を支える港湾の整備	90	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ①②施設整備：17箇所・9ha	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施：実施した ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施：未実施 ①②施設整備：13箇所・8ha	△	66%
		215	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28～R2	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図るため、中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトする。	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 3.0%	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 0.238%	未	8%
(4) 際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	150	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R2	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。	・賃貸工場6棟の設計業務完了 ・賃貸工場1棟のR1整備工事完了	・賃貸工場6棟の設計業務：完了した ・賃貸工場1棟のR1整備工事：完了した	◎	100%
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ウ 多様な情報系人材の育成・確保	224	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/20棟 外壁の亀裂 0棟/20棟	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/12棟 外壁の亀裂 0棟/12棟	○	80%
(7) 亜熱帯性気候等の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	90	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ①②施設整備：17箇所・9ha	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施：実施した ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施：未実施 ①②施設整備：13箇所・8ha	△	66%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	No	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	イ 流通・販売・加工対 策の強化	95	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～R1	製糖事業者の安定操業により、さとうきび生産農家の収入を確保するため、製糖事業者の経営に資するため、施設整備等に対する支援を行う。	伊平屋村の含蜜糖製糖施設整備：実施	伊平屋村の含蜜糖製糖施設整備：実施した	◎	100%
	ウ 農林水産物の安全・安心の確立	89	特殊病害虫特別防除事業	H30～R3	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	・ウリミバエ緊急防除件数：0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数：0件 ・ナスミバエ緊急防除件数：0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数：0件	・ウリミバエ緊急防除件数：0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数：0件 ・ナスミバエ緊急防除件数：0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数：0件	◎	100%
		99	乳業施設高度化整備事業	R1～R2	八重山地区の牛乳等の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、乳業施設の再編・集約化を行い、新たにHACCP対応施設整備を行う市町村に支援する。	乳業施設の基本計画の策定、基本設計、実施設計の完了	乳業施設の基本計画の策定、基本設計、実施設計：完了した	◎	100%
(11) 離島における定住条件の整備	ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～R3	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、IGT利用による利便性を全体的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上 8.0%	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上 8.0%	◎	100%
		67	水道広域化推進事業	H24～R3	水道広域化により、水道料金の低減を図るなど、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備に資するため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。	座間味村（阿嘉慶留間地区）及び北大東村において、水道広域化（県企業局から水道用水受水）を実施する。	座間味村（阿嘉慶留間地区）及び北大東村において、水道広域化（県企業局から水道用水受水）を実施した。	◎	100%
その他	その他	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	◎	100%

d. 事業完了後における検証（後年度に効果が発現する事業）

平成30年度までに完了した事業（平成28年度繰越事業を含む）のうち、16事業については、事業効果の発現を事業完了後の令和2年度以降としていることから、事業毎の「検証シート」において、令和2年度における成果目標の達成状況の確認や、後年度における効果発現までの取組の検証を行った。

また、「検証シート」を作成した16事業のうち、効果発現年度を令和2年度に設定している4事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が3事業、(75%)、「未達成」が1事業(25%)となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					R3以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
16	4 (100%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	12

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【事業完了後】評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					R3以降効 果発現
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	1	0	0	0	0	0	1
(2)持続可能な循環型社会の構築	1	0	0	0	0	0	1
(3)低炭素島しょ社会の実現	2	1	1	0	0	0	1
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0	0
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0	0
(6)価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
(7)人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	1	0	0	0	3
割合(%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1)健康長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(3)健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	1	0	0	0	0	0	1
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0	1
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	0	0	0	0	0	1
(2)世界水準の観光リゾート地の形成	2	1	1	0	0	0	1
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0	0
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	1	0	0	0	0	0	1
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	6	1	0	0	0	1	5
(8)地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0	0
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	0	0	0	0	0	0	0
(10)雇用対策と多様な人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(11)離島における定住条件の整備	1	1	0	1	0	0	0
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	11	3	1	1	0	1	8
割合(%)	-	100%	33%	34%	0%	33%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1)世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(7)その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
総計	16	4	2	1	0	1	12
割合(%)	-	100%	50%	25%	0%	25%	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含まれているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	基地返還後	・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	・石綿調査の短縮期間 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物	-	-
(2) 持続可能な循環型社会の構築	ア 3Rの推進	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。	R3	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数 18	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数 30	-	-
(3) 低炭素島しょ社会の実現	イ クリーンエネルギーの推進	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	沖縄県には地中熱エネルギーの活用事例が無い場合、実証試験の実施及び省エネ効果や費用対効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。	R3	県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件以上	・県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件	-	-
(3) 低炭素島しょ社会の実現	ウ 低炭素都市づくりの推進	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業	H28～H28繰	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。	R2	令和2年度までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる。	沖縄県の地域特性を考慮した形で建築物省エネ法が改正された。	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
(4) 社会 リスク セーフ ティ ネット の確立	イ 災害 に強い 県土の 強化	沖縄型海岸整備促進事業	H25～ H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	R5	H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率：100%	H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率：100%	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自立型経済の整備	人流・物流を整備	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	H28～H28繰	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。	R4	宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→R4年度90% 与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	宜野湾港マリーナ大型船収容率 H30年度：100% 与那原マリーナ全体収容率 H30年度：51%	-	-
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	市場特性に開かれた誘客活動	ラグジュアリーラベル・ビジネス調査構築事業	H28～H30	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。	R3	平均観光消費額 93,000円/人	平均観光消費額 -円/人 ※現在調査中	-	-
	大規模なMICE施設を核とした戦略的振興	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H24～H26	沖縄本島東海岸（中城湾港西原与那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地にプレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。	R2	・与那原マリーナ全体収容率 H28年度10%→R2年度24% ・与那原マリーナ使用料収入 H28年度14%→R2年度48,972	・与那原マリーナ全体収容率 H28年度10%→R2年度51% ・与那原マリーナ使用料収入 H28年度14%→R2年度70,184	◎	100%
(5) 科学的産業技術の振興と知的形成	研究開発・交流の基盤づくり	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	より機能性の高い商品等の開発に資するため、動物実験を実施するほか、動物実験のノウハウを持たない企業に対して、社内規程の作成等を支援する。	R4	【R1目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100% 【R4目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 2件	【R1目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 50% 【R4目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 2件	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率	
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H30	イネヨトウの交信かく乱法による防除費用の低コスト化を図るため、タイマー付き密閉型放出器（新型フェロモンディスペンサー）の開発及び効果確認試験を行う。	R3	・既存のロータイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減25%以上	農業登録申請中	-	-	
		沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27～H29	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	R2	山菜類（ホウピカンジュ、オオタニワタリ）の生産量4トン	山菜類（ホウピカンジュ、オオタニワタリ）の生産量1.1トン	未	28%	
		低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。	R5	ハタ類の養殖生産量 82.8t	ハタ類の養殖生産量 55.2t	-	-	
	オ 農林水産技術の開発と普及	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。	R5	【R1目標】 養殖方法の改善検討 【R5目標】 モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額（全県）1,050万円/年以上	養殖試験を実施した	-	-	
		マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	R4	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 80%	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 65%	-	-	
		野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	R8	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）24%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合10%増加	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）1.1%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合1.9%増加	-	-	
	(11) 離島における定住条件の整備	療イ・福祉生活環境における基盤の整備及び教育・医療	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	H24～H27	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童・生徒支援センターを設置する。	R2	県立離島児童生徒支援センター入寮者数：120人	県立離島児童生徒支援センター入寮者数：107人	○	89%